

⑮中小企業支援

国・都等支援策の活用・案内【産業振興課】

- ・区、国及び都等の中小企業者向けの新型コロナウイルス対応支援策の周知を図るため、主なものを一覧として「融資・相談支援編」と「給付金・補助金編」に分けてまとめ、区ホームページに掲載するほか、区政情報センター、各特別出張所で配布（2年11月1日の初版以降、5年5月まで13回更新）

融資・相談事業

● 商工業緊急資金（特例）【産業振興課】

- ・2年3月18日から区内中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルスの影響により、一時的に売り上げの減少等、業況悪化をきたしている、または悪化が見込まれる区内中小企業者に、融資をあっせんし、貸付利子及び信用保証料を全額補助するとともに、4月28日から区での融資受付に加え、金融機関での一次受付も開始

実績内容	2年3/18～3年10/31	3年11/1～4年7/31	4年8/1～継続
貸付額	500万円以下	1,000万円以下	2,000万円以下
貸付期間	5年以内 (据置6ヶ月以内)	7年以内 (据置12ヶ月以内)	10年以内 (据置24ヶ月以内)

実績内容	2年度	3年度	4年度
利子補給件数	2,612件	3,955件	5,661件
利子補給金額	153,988,064円	255,368,953円	457,855,477円
信用保証料補助件数	1,799件	1,030件	1,756件
信用保証料補助金額	166,567,824円	157,766,686円	571,836,491円

● 特別商工相談員の設置【産業振興課】

- ・2年3月18日から従来の商工相談に加え、新型コロナウイルスの影響による相談件数の急増に対応するため、新宿区中小企業診断士会から推薦のあった中小企業診断士を特別商工相談員として委嘱し、従来の商工相談に加え、特別商工相談を実施

実績内容	2年度	3年度	4年度
相談件数※	2,973件	1,774件	2,087件

※商工相談及び特別商工相談の合計値

● 小規模事業者経営改善資金利子補給【産業振興課】

・2年3月17日から小規模事業者経営改善資金（以下「マル経融資」という）は、東京商工会議所新宿支部の経営指導に基づき、日本政策金融公庫が無担保・無保証で行っており、区はマル経融資を受けた区内小規模事業者に対し、支払った利子の一部を補助する中、2年度以降、新型コロナウイルスの影響を踏まえた特例措置による融資を利用した者のうち、国の実質無利子制度の対象にならない利用者に対して、3年間の限度に区が利子を全額補助

実績内容	2年度	3年度	4年度
利子補給件数	8件	21件	44件
利子補給金額	35,743円	363,275円	658,583円

● セーフティネット保証制度認定【産業振興課】

・2年3月2日から経営の安定に支障が生じている区内中小企業者を、国が定める一定の条件を満たすものとして区が認定した場合に、信用保証協会が一般枠とは別枠で保証を行うセーフティネット保証制度において、国が新型コロナウイルスの影響を受けたことを認定条件に加えたため、当該条件を満たした区内中小企業者をセーフティネット保証制度の対象として認定

実績内容	2年度	3年度	4年度
認定件数	7,310件	1,566件	1,221件

● 危機関連保証制度認定【産業振興課】

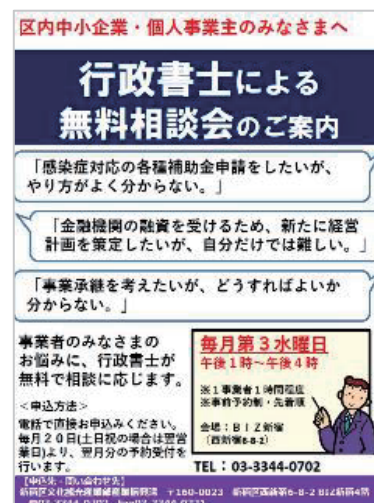
・2年3月13日から大規模な経済危機等により全国的に中小企業者の信用の収縮が生じた際に、国が定める一定の条件を満たす中小企業者として区が認定した場合、信用保証協会が一般枠及びセーフティネット保証枠とは別枠で保証を行う危機関連保証制度において、2年3月から3年12月まで、国が新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少していることを要件に加えたため、当該条件を満たした区内中小企業者を危機関連保証制度の対象として認定

実績内容	2年度	3年度
認定件数	2,149件	218件

● 行政書士無料相談会【産業振興課】

- ・区内中小企業者向けに、国や都が行う各種補助金や、事業再編等について気軽に相談できる場を提供することを目的に、3年2月から東京都行政書士会新宿支部より派遣された行政書士による無料相談会を産業会館にて毎月第3水曜日に実施

実績内容	2年度	3年度	4年度
利用件数	5件	10件	2件



周知チラシ

中小企業者に対する補助

● 専門家活用支援事業【産業振興課】

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた区内中小企業者に対し、専門家を活用した事業再興に向けた事業計画の策定や、国や都による各種補助金等の利用を支援するため、2年7月1日から4年度末まで専門家の支援を受けた際にかかった費用を補助（補助上限額 10万円※補助金等申請支援の場合は1件につき上限2万4千円）
- ・5年度から経営力強化支援事業に統合

実績内容	2年度	3年度	4年度
助成件数	527件	784件	463件
助成金額	39,185,000円	46,219,000円	28,882,000円

● 中小企業展示会等出展支援事業【産業振興課】

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた区内中小企業者の売上拡大や販路拡大を支援するため、2年度から4年度末まで、オンライン展示会を補助対象に追加したほか、補助上限額について、国内展示会は「15万円」までを「30万円」まで、海外展示会は「20万円」までを「40万円」まで拡充
- ・5年度から経営力強化支援事業に統合

実績内容	2年度	3年度	4年度
助成件数	30件	29件	45件
助成金額	8,060,000円	7,648,000円	12,212,000円

● 経営力強化支援事業【産業振興課】

- ・区内中小企業者全体が新型コロナウイルスの長期化や物価高騰等の影響を受けている状況を踏まえ、5年4月1日から全業種を対象におもてなし店舗支援、専門家活用支援事業、中小企業展示会等出展支援の一本化に加え、IT・デジタル対応支援及び生産性向上や省エネ等に資する設備等購入支援を新たに追加した経営面での総合的な支援を実施

● 商店街支援

● 新宿区商店会連合会への事業助成【産業振興課】

- ・区内商店会の業績回復を支援するため、新宿区商店会連合会が実施する景気対策事業に対し、1,000万円を限度に助成

内容等	2年度	3年度	4年度
実施事業	「飲んで食べて当てよう！キャンペーン」(中止)	「飲んで食べて当てよう！キャンペーン」	「わくわく得する新宿レシートキャンペーン」
助成額	3,988,000円	6,924,000円	10,000,000円
実施期間	実施直前で中止のため、準備経費を助成	3年11/1～11/30	4年11/1～11/30



周知ポスター等

● 商店街消費拡大推進事業（新宿応援セール）【産業振興課】

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた商店街に対する経済支援として、新宿区商店会連合会に委託し、参加店において買い物またはサービスの利用者に抽選券を配布する新宿応援セールを実施
- ・2年度と4年度は、景品総額 3,000 万円から 6,000 万円に拡充し実施

実績内容	2年度	3年度	4年度
参加店数	2,431 店	2,403 店	2,073 店
抽選券配布枚数	3,994,431 枚	1,955,291 枚	4,127,134 枚
当たり券換金額	43,768,000 円	20,859,400 円	42,920,600 円



周知チラシとスピードくじ（見本）

● にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援【産業振興課】

- ・ 商店会への支援として、次の事業を実施

【事業概要】

事業名	概要	補助上限
東京都政策課題対応型商店街事業上乗せ補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年7月から3年3月まで実施 ・ 都の「東京都政策課題対応型商店街事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策型）」を利用し補助を受けた区内商店会に対し補助を実施（都補助事業に区1/10上乗せ） 	補助対象経費の10分の1、 補助上限33万円/件
小規模商店会新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年7月から3年3月まで実施 ・ 加盟店舗数が100店舗未満の区内商店会が、新型コロナウイルスの拡大防止につながる三密回避への取組を行った場合に補助を実施（都1/2・区1/2） 	補助対象経費の10分の10、 補助上限50万円/件
東京都感染拡大防止ガイドライン対応型商店街特別支援事業上乗せ補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年9月3日から3年3月まで実施 ・ 都の「感染拡大防止ガイドライン対応型商店街特別支援事業（東京都政策課題対応型商店街事業）」を利用し、新型コロナウイルスの拡大防止に向け感染拡大防止ガイドライン等に基づく取組を行った区内商店会に対し補助を実施（都補助事業に区1/10上乗せ） 	補助対象経費の10分の1、 補助上限5万円/件
商店会共同販促支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2年8月から実施 ・ 新型コロナウイルスの影響を受けた区内商店会が、新たにデリバリー事業の実施や共同での販売促進事業の実施等、売上拡大につながる継続的な取組を行った場合に補助を実施 ・ 5年度から補助上限額を1商店当たり100万円から1商店会当たり200万円に拡充（区単独事業） 	補助対象経費の10分の10、 補助上限200万円/1商店会

地域力向上事業 (感染症対策事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・3年4月から5年3月まで実施 ・新型コロナウイルスの拡大防止のため、区内商店会自らが東京都感染拡大防止ガイドライン等に基づく取組を行った場合に補助を実施 (都 1/2・区 1/2) 	補助対象経費の10分の10、補助上限 60 万円/件
商店会感染症拡大防止支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・3年4月から5年3月まで実施 ・東京都感染拡大防止ガイドライン等に基づき、区内商店会自ら安全安心な商店街づくりに向けて取組を行った場合に補助を実施 (区単独事業) 	補助対象経費の10分の10、補助上限 50 万円/件

【事業実績】

事業名	実績	2年度	3年度	4年度
東京都政策課題対応型商店街事業上乘せ補助事業	助成件数	7件		
	助成金額	932,000円		
小規模商店会新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業	助成件数	29件		
	助成金額	13,154,000円		
東京都感染拡大防止ガイドライン対応型商店街特別支援事業上乘せ補助事業	助成件数	37件		
	助成金額	1,531,000円		
商店会共同販促支援事業	助成件数	13件	25件	27件
	助成金額	15,534,000円	29,275,000円	29,529,000円
地域力向上事業(感染症対策事業)	助成件数		38件	36件
	助成金額		20,168,000円	19,172,000円
商店会感染症拡大防止支援事業	助成件数		4件	1件
	助成金額		1,984,000円	139,000円

地域商業活性化推進事業【産業振興課】

- ・3年9月1日からコロナ禍での「新たな日常」における区民の生活応援を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向けて、キャッシュレス決済によるポイント還元事業及びプレミアム付商品券事業を実施

実績内容	3年度	4年度
キャッシュレスポイント還元実績額	557,382,212円	362,605,560円
キャッシュレスポイント還元率	25%	25%
プレミアム付商品券還元実績額	133,481,000円	360,639,500円
プレミアム付商品券販売冊数	54,774冊	122,265冊
プレミアム付商品券プレミアム率	25%	30%

おもてなし店舗支援【産業振興課】

- ・新型コロナウイルスの影響を受けている区内に飲食店及び小売店等を有する区内外中小企業者に対し、感染症拡大防止、業態転換、販売促進の取組を支援するため、2年7月1日から4年度末まで、当該取組にかかった経費を補助（補助対象経費の10分の10、2年度補助上限5万円/件、3年度・4年度は補助上限額10万円/件に拡充）
- ・5年度から経営力強化支援事業に統合

実績内容	2年度	3年度	4年度
助成件数	1,100件	1,562件	968件
助成金額	52,307,000円	145,885,000円	90,230,000円

店舗等家賃減額助成【産業振興課】

- ・新型コロナウイルスの影響で売上が減少している区内中小企業者を下支えするため、2年5月7日から4年度末まで賃貸人が借入人の店舗等の家賃を減額した場合に、賃貸人に対して減額した家賃を助成

実績内容	2年度	3年度	4年度
補助率	2分の1	4分の3	4分の3
1月あたりの補助上限	5万円/件	7万5千円/件	7万5千円/件

物件上限	5 件	なし	なし
助成件数	1,110 件	811 件	435 件
助成金額	339,247,800 円	550,597,900 円	395,920,600 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業【産業振興課】

・2年8月から3年3月まで、従業員等に5人以上の新型コロナウイルス感染症陽性者が発生した店舗等施設を区内に有する区内外中小企業者に対し、区の休業協力依頼に応じ連続して10日間以上の営業の自粛を行った場合に、協力金として50万円を交付

実績内容	2年度
交付件数	12 件
交付金額	6,000,000 円

公衆浴場への支援【地域コミュニティ課】

・公衆浴場の経営の安定化及び区民の公衆浴場利用機会の確保のため、都公衆浴場業生活衛生同業組合新宿支部（以下「新宿支部」という）に交付している、「新宿区公衆浴場活性化モデル事業補助金」の補助対象事業に「新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止を図るために、新宿支部が支部に所属する公衆浴場で一斉に行う事業」を追加（2年11月17日）（補助率10分10）

事業名	新型コロナウイルスに負けるな！正しい感染予防と銭湯で免疫力を高めよう！
実施期間	2年12/1～3年2/28
交付額	2,968,000 円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール消毒噴射機等、コロナ対策用品を設置 ・感染防止対策を啓発するポスター・チラシの掲示及び配布 ・除菌ウェットティッシュ等のノベルティの作成

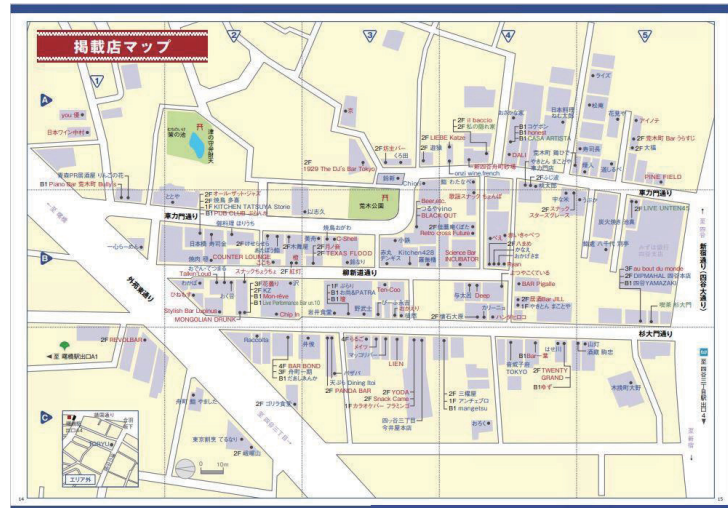
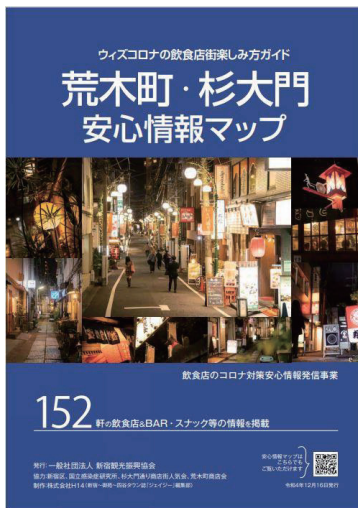


啓発ポスター

飲食店のコロナ対策安心情報の発信【新宿観光振興協会担当課長】

- ・2年度及び4年度に、利用者が安心して飲食店を利用できるよう飲食店の感染症対策の取り組み内容に関する情報を発信するため、エリア全体での感染防止対策と各店舗での感染症対策をまとめたマップを発行

実施回	マップ名	発行日	発行部数
第1弾	新宿西口思い出横丁安心情報マップ	2年10月30日	3,000部
第2弾	新宿街バルウィーク新宿三丁目エリア安心情報マップ	2年12月24日	7,000部
第3弾	新宿ゴールデン街安心情報マップ	4年4月27日	15,000部
第4弾	荒木町・杉大門安心情報マップ	4年12月16日	15,000部



荒木町・杉大門安心情報マップ

文化芸術復興支援事業【文化観光課】

- ・新型コロナウイルスの影響により都の休業要請の対象となった区内文化芸術施設を支援するため、2年7月6日から劇場、ライブハウス等が行う新たな映像配信の取組に対し、1施設あたり50万円を上限として補助金を交付
- ・3年度は、5月6日から補助対象施設の拡大等の制度の充実を図ったうえで、事業を実施

実績内容	2年度	3年度
申請件数	61件	47件
交付件数	59件	46件

コ ラ ム

コロナ禍における中小企業への支援について

～当事者の声～

(当時) 産業振興課長 村上 喜孝

新型コロナウイルス感染症による社会的危機は、これまで全く経験をしたことのないものであり、その影響範囲や期間も見通すことができなかった。また、区全体の経済規模は非常に大きく、区が果たすべき役割をどのようなものとし、効果的なものにしていくか非常に苦慮した。

当時、支援の対象を区内事業所の90%以上を占める従業員者規模50人未満の小規模な事業者と想定し、区としてその時点時点で取組んでいただきたいことは何かを重視し施策化を行った。

具体的には、最初期には危機を乗り越えるために資金繰りの支援を国に先駆けて開始し、緊急事態宣言による店舗営業の規制の際には、消毒液の購入やデリバリー、持ち帰りへの対応を行う補助を開始した。また、コロナ禍が長期化する見込みとなった際には、業態の見直しを行い新たな環境に対応するための専門家への相談支援の強化等を行った。

実際の事業実施には非常に困難が多く、様々な課題が生じたが、職員がその都度粘り強く対応し解決を図った。危機において真の力を発揮した職員に感謝している。